



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月8日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小倉 敏秀
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月14日 配当支払開始予定日 令和元年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	106,244	1.7	7,139	14.3	7,049	9.6	4,551	9.1
30年3月期	104,436	1.6	6,244	12.0	6,431	17.2	4,172	18.2

(注) 包括利益 31年3月期 5,352百万円(2.4%) 30年3月期 5,228百万円(70.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	45.93	—	9.8	4.5	6.7
30年3月期	42.15	—	10.0	4.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 8百万円 30年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	160,770	48,852	30.2	490.26
30年3月期	155,787	44,202	28.2	444.19

(参考) 自己資本 31年3月期 48,610百万円 30年3月期 43,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	9,261	△9,197	△249	2,513
30年3月期	11,598	△8,500	△3,145	2,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	791	19.0	1.9
平成31年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	892	19.6	1.9
2年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.6	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	4.2	3,500	7.3	3,400	4.0	2,200	0.1	22.19
通期	107,000	0.7	7,200	0.9	7,100	0.7	4,600	1.1	46.39

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

31年3月期	107,301,583株	30年3月期	107,301,583株
31年3月期	8,148,638株	30年3月期	8,304,444株
31年3月期	99,094,055株	30年3月期	98,997,404株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	2,965	5.7	2,029	5.8	2,029	6.2	1,960	5.0
30年3月期	2,805	13.3	1,918	18.0	1,911	19.1	1,866	19.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期	19.78		—					
30年3月期	18.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
31年3月期	21,623		20,669		95.6	208.46		
30年3月期	21,361		19,411		90.9	196.08		

(参考) 自己資本 31年3月期 20,669百万円 30年3月期 19,411百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

・当社は、令和元年5月30日（木）にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いたものの、相次ぐ自然災害に加え、不安定な海外情勢や原油価格の上昇などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、当期を最終年度とした3カ年の中期経営計画の目標達成に向け、成長分野への戦略的投資を着実に実行し、事業構造の転換と持続的成長のための収益基盤の強化・拡大に取り組むなど、積極的に事業を推進しました。

この結果、当期における当社グループの営業収益は、1,062億44百万円（前連結会計年度（以下「前期」という。）比18億8百万円、1.7%増）となり、営業利益は、71億39百万円（同8億94百万円、14.3%増）、経常利益は、70億49百万円（同6億17百万円、9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、45億51百万円（同3億78百万円、9.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)では、前期に開催された「お伊勢さん菓子博2017」(以下「菓子博」という。)の反動減がありましたが、新規路線の開設や三重県北部における好調な通勤利用等により、営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)では、平成30年7月から8月にかけて、三重県を中心に開催された「全国高等学校総合体育大会」の輸送があったものの、菓子博の反動減に加え、団体旅行の減少や台風の影響等による稼働台数の減もあり、営業収益は減少しました。旅客運送受託事業では、平成31年2月から新たに名古屋市交通局港明営業所の市バス運行の管理受託を開始したことにより、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)では、乗務員の不足が続く中、営業所の統廃合等、経営資源の集中による効率化に努めており、当期は保有車両の減少に伴う稼働台数の減により、営業収益は減少しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は、261億80百万円(前期比4億23百万円、1.6%減)となり、営業利益は、軽油価格の上昇などもあり、14億19百万円(同4億8百万円、22.3%減)となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益(百万円)	前期比(%)
一般乗合旅客自動車運送事業(乗合バス)	11,602	0.4
一般貸切旅客自動車運送事業(貸切バス)	7,369	△3.4
旅客運送受託事業	4,370	2.2
一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)	1,170	△22.2
貨物自動車運送事業	203	1.2
自動車整備事業	551	3.9
その他	2,868	1.7
小計	28,135	△1.4
内部取引の消去	△1,955	—
合計	26,180	△1.6

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)
営業日数	日	365	0.0	365	0.0	365	0.0
期末在籍車両数	両	797	△0.7	320	△3.0	164	△29.9
営業キロ	km	6,708	△1.4	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	34,117	△2.8	16,354	△4.0	2,626	△23.7
旅客人員	千人	41,517	△4.1	2,149	△4.6	817	△24.4
旅客運送収入	百万円	11,266	△0.0	6,673	△3.2	1,169	△22.3
運送雑収	百万円	335	16.9	695	△5.0	1	△0.8

(不動産セグメント)

分譲事業では、大型団地での戸建分譲や関西圏・中部圏でのマンション販売は好調に推移したものの、首都圏において販売の遅れがあり、営業収益は減少しました。賃貸事業では、名古屋市港区で新たに取得した賃貸土地の収益寄与があり、また、駐車場事業の拡大などにより、営業収益は増加しました。建築事業では、注文住宅やリフォーム工事の受注増により、営業収益は増加しました。環境エネルギー事業では、平成29年12月に運転を開始した「志摩市阿児立神メガソーラー発電所」の売電収益が期を通じて寄与したため、営業収益は増加しました。ビルやマンション等の管理を行う不動産管理事業では、新規物件の受注増により増収となりました。仲介事業では、三重県における取扱件数の増により、営業収益は増加しました。

この結果、不動産セグメントの営業収益は357億68百万円（前期比1億20百万円、0.3%増）となり、営業利益は、利益率の向上により、49億71百万円（同12億42百万円、33.3%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
分譲事業	14,359	△7.3
賃貸事業	8,396	1.0
建築事業	6,465	8.4
環境エネルギー事業	3,641	13.3
不動産管理事業	1,899	4.9
仲介事業	1,292	13.3
その他	63	△24.2
小計	36,119	0.3
内部取引の消去	△350	—
合計	35,768	0.3

(注) 1. 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前期比 (%)	建物 (戸)	前期比 (%)	営業収益 (百万円)	前期比 (%)
戸建分譲	158	20.6	59	△6.3	2,658	6.7
マンション分譲 (持分換算後)	—	—	456 (350.7)	△1.3 (△5.0)	11,637	△9.1
土地売却他	—	—	—	—	62	△70.1

2. 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
建築事業	6,909	10.9	4,262	15.0

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、エコカーの普及等により販売数量は減少したものの、販売価格の上昇により、営業収益は増加しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、平成30年9月の「東急ハンズ名古屋モゾ ワンダーシティ店」の新規出店はあったものの、既存店で売場面積の縮小等もあり、営業収益は減少しました。自動車販売事業では、積極的に新車販売に努めるとともに、中古車フェアの開催などにより中古車販売台数も増加し、さらに車両整備や部品販売なども堅調に推移したことから、営業収益は増加しました。

この結果、流通セグメントの営業収益は371億34百万円（前期比16億2百万円、4.5%増）となりましたが、東急ハンズ新店の開業に伴う一時的な費用発生により、営業利益は1億59百万円（同1億33百万円、45.6%減）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
石油製品販売事業	12,542	4.1
生活用品販売事業	11,832	△2.8
自動車販売事業	12,797	12.6
小計	37,172	4.4
内部取引の消去	△38	—
合計	37,134	4.5

(レジャー・サービスセグメント)

ビジネスホテル事業では、需要に応じた客室料金の設定に注力した結果、宿泊単価の上昇や高水準の客室稼働が続き、さらに平成29年12月にオープンした「三交イン名古屋新幹線口ANNEX」の収益が期を通じて寄与したほか、平成30年9月に関西初進出となる「三交イン大阪淀屋橋」をオープンしたことなどにより、営業収益は増加しました。なお、これにより「三交イン」は、大阪から東京までのいわゆるゴールデンルート上の展開が完了し、現在のホテル数は13ホテルとなりました。旅館事業では、度重なる自然災害の影響や下半期に実施したリニューアル工事による稼働客室の減少等により、営業収益は減少しました。ドライブイン事業では、インバウンド関連の観光バスの立寄りが増加したことなどにより、営業収益は増加しました。索道事業（ロープウェイ）では、平成30年7月に実施したリニューアル効果により来場者数が好調に推移し、営業収益は増加しました。

そのほか各事業にわたり収益確保と費用削減に取り組んだ結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は129億20百万円（前期比6億93百万円、5.7%増）となり、営業利益は4億78百万円（同1億72百万円、56.5%増）となりました。

業種別営業成績

区分	営業収益（百万円）	前期比（%）
ビジネスホテル事業	4,412	14.4
旅館事業	2,916	△4.4
ドライブイン事業	2,322	1.2
索道事業(ロープウェイ)	808	33.7
ゴルフ場事業	420	△1.0
旅行事業	833	△0.9
自動車教習所事業	908	3.3
その他	299	7.8
小計	12,922	5.7
内部取引の消去	△1	—
合計	12,920	5.7

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末（平成31年3月31日現在）における財政状態は、資産は土地等の有形固定資産の増加に加え、投資有価証券の増加等により1,607億70百万円（前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比49億83百万円増）となりました。負債は借入金の増加等により1,119億18百万円（同3億33百万円増）となりました。純資産は利益剰余金及びその他の包括利益累計額の増加等により488億52百万円（同46億49百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等がありましたものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上等により92億61百万円の収入（前期比23億37百万円収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、91億97百万円の支出（同6億96百万円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、2億49百万円の支出（同28億96百万円支出減）となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、25億13百万円（前期末比1億85百万円減）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、通商問題の動向や中国経済の先行きなど海外経済の不確実性や原油価格の上昇など、景気の下振れリスクに留意する必要があります。

このような中、当社グループは、令和元年度を初年度とする新たな4カ年の中期経営計画を策定しました。今後も事業構造の変革スピードを緩めることなく、変化する環境に適応し、地域への貢献とグループの総合力を結集した事業展開を進めることにより、持続的な成長と発展を続ける企業集団を目指します。

成長分野である不動産セグメントでは、引き続き賃貸事業や環境エネルギー事業等のストック事業を拡充します。賃貸事業では、令和2年度早期の開業を目指している「名古屋三交ビル」の建替工事を鋭意進めているほか、既存施設の再開発による資産のバリューアップや収益物件の確保に努め、利益拡大を目指します。環境エネルギー事業においては、本年4月に「大仏山メガソーラー発電所」の運転を開始するとともに、令和2年3月稼働予定の「南伊勢神津佐メガソーラー第2発電所」の新設計画を着実に進め、更に強固な収益基盤を築きます。不動産管理事業では、営業体制を強化し管理施設数を拡大するとともに、マンションの大規模修繕等の工事受注拡大に努めます。また、新たにアグリ事業（農業）にも参入するなど事業の多角化を目指します。

さらに、レジャー・サービスセグメントでは、ビジネスホテル事業の三交インにおいて、本年秋に京都駅新幹線口正面に新たに「(仮称)三交イン京都八条口」を開業するほか、建替え中の名古屋三交ビル内に「(仮称)三交インGrande名古屋」が入居し、15番目のホテルとしてオープンする計画です。今後も既存ホテルのリニューアルを進め競争力を高めるとともに、新たなエリアへの進出などチェーン展開を強化し、より一層の「三交イン」ブランドの浸透を図ります。また、索道事業（ロープウェイ）・ゴルフ場事業では、平成31年3月の新名神高速道路の開通と「菰野IC」供用開始によるアクセス向上を好機と捉え、中京圏・関西圏からの更なる集客に努めます。

次期の業績予想につきましては、人手不足や原油価格高騰などの影響が引き続き懸念されますが、分譲事業におけるマンション販売収益の増加や環境エネルギー事業の推進などにより、営業収益は1,070億円（当期比7億55百万円、0.7%増）、営業利益は72億円（同60百万円、0.9%増）、経常利益は71億円（同50百万円、0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は46億円（同48百万円、1.1%増）となる見込みであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置づけております。

当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移及び将来のための内部留保等を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の利益配当につきましては、1株当たり9円とさせていただきます予定です。

また、当社はこれまで年1回の期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、次期（令和元年度）から中間配当を実施することといたしました。次期の利益配当につきましては、1株当たり10円（うち中間配当5円）を予定しております。

なお、当社は取締役会決議によって中間配当を実施することができる旨、定款に定めており、中間配当基準日は毎年9月30日であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,709,406	2,523,494
受取手形及び売掛金	6,742,050	7,177,064
リース投資資産	1,643,012	1,487,248
商品及び製品	2,946,510	3,208,790
販売用不動産	19,860,306	20,239,811
仕掛品	243,118	399,812
原材料及び貯蔵品	308,348	281,851
その他	1,798,299	1,966,354
貸倒引当金	△55,545	△52,837
流動資産合計	36,195,507	37,231,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,689,162	82,640,615
減価償却累計額	△54,107,253	△55,961,144
建物及び構築物（純額）	27,581,909	26,679,471
機械装置及び運搬具	48,060,462	48,313,306
減価償却累計額	△26,278,752	△27,547,765
機械装置及び運搬具（純額）	21,781,710	20,765,540
工具、器具及び備品	4,942,591	5,186,642
減価償却累計額	△3,949,648	△4,106,601
工具、器具及び備品（純額）	992,942	1,080,041
土地	48,631,585	50,607,003
リース資産	233,773	264,568
減価償却累計額	△173,956	△202,617
リース資産（純額）	59,817	61,951
建設仮勘定	621,972	2,590,060
有形固定資産合計	99,669,937	101,784,067
無形固定資産		
その他	452,554	522,350
無形固定資産合計	452,554	522,350
投資その他の資産		
投資有価証券	11,824,874	12,549,816
退職給付に係る資産	837,811	1,172,047
繰延税金資産	1,124,756	1,146,494
その他	5,782,895	6,473,664
貸倒引当金	△100,811	△109,272
投資その他の資産合計	19,469,525	21,232,750
固定資産合計	119,592,018	123,539,169
資産合計	155,787,526	160,770,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,413,488	4,468,206
短期借入金	18,442,000	17,127,000
1年内返済予定の長期借入金	15,117,577	17,953,605
リース債務	26,736	21,005
未払法人税等	883,907	1,137,688
賞与引当金	1,213,169	1,228,624
製品保証引当金	38,067	32,060
資産除去債務	10,596	2,789
その他	9,863,222	9,652,506
流動負債合計	50,008,766	51,623,486
固定負債		
長期借入金	40,846,960	39,893,711
リース債務	39,291	46,137
繰延税金負債	1,276,780	1,780,130
再評価に係る繰延税金負債	2,442,693	2,442,693
退職給付に係る負債	2,396,549	2,169,043
旅行券引換引当金	177,242	165,693
修繕引当金	84,210	108,176
資産除去債務	1,213,324	1,226,408
長期預り保証金	12,364,417	11,816,937
その他	734,964	646,278
固定負債合計	61,576,435	60,295,209
負債合計	111,585,201	111,918,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	10,154,816	10,230,586
利益剰余金	23,111,907	26,741,384
自己株式	△757,515	△743,522
株主資本合計	35,509,209	39,228,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,022,245	5,465,196
土地再評価差額金	3,189,453	3,319,357
退職給付に係る調整累計額	252,439	597,815
その他の包括利益累計額合計	8,464,138	9,382,369
非支配株主持分	228,976	241,245
純資産合計	44,202,324	48,852,063
負債純資産合計	155,787,526	160,770,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益		
旅客運輸収入	36,751,026	37,071,672
商品売上高	67,685,745	69,173,175
営業収益合計	104,436,772	106,244,848
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	32,970,768	33,296,078
商品売上原価	45,061,488	45,622,017
販売費及び一般管理費	20,159,808	20,187,467
営業費用合計	98,192,064	99,105,563
営業利益	6,244,707	7,139,284
営業外収益		
受取利息	2,933	2,300
受取配当金	188,712	194,684
持分法による投資利益	15,384	8,763
その他	449,646	195,425
営業外収益合計	656,678	401,174
営業外費用		
支払利息	422,856	407,488
その他	46,700	83,193
営業外費用合計	469,556	490,682
経常利益	6,431,829	7,049,777
特別利益		
補助金収入	20,188	41,993
収用補償金	64,373	89,484
その他	172,979	11,210
特別利益合計	257,540	142,687
特別損失		
減損損失	274,533	189,653
固定資産処分損	573,881	157,656
固定資産圧縮損	72,372	42,247
その他	293,904	14,281
特別損失合計	1,214,692	403,838
税金等調整前当期純利益	5,474,677	6,788,626
法人税、住民税及び事業税	1,827,066	2,162,352
法人税等調整額	△538,598	60,846
法人税等合計	1,288,468	2,223,198
当期純利益	4,186,209	4,565,427
非支配株主に帰属する当期純利益	13,520	14,070
親会社株主に帰属する当期純利益	4,172,688	4,551,357

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	4,186,209	4,565,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	442,537	441,580
土地再評価差額金	534,734	—
退職給付に係る調整額	65,505	345,375
その他の包括利益合計	1,042,777	786,956
包括利益	5,228,987	5,352,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,214,870	5,339,684
非支配株主に係る包括利益	14,116	12,699

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	10,154,816	20,134,805	△757,277	32,532,344
当期変動額					
剰余金の配当			△692,983		△692,983
親会社株主に帰属する当期純利益			4,172,688		4,172,688
自己株式の取得				△237	△237
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			△502,603		△502,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,977,102	△237	2,976,864
当期末残高	3,000,000	10,154,816	23,111,907	△757,515	35,509,209

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,580,069	2,152,116	187,167	6,919,354	215,290	39,666,989
当期変動額						
剰余金の配当						△692,983
親会社株主に帰属する当期純利益						4,172,688
自己株式の取得						△237
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩						△502,603
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442,175	1,037,337	65,271	1,544,784	13,685	1,558,470
当期変動額合計	442,175	1,037,337	65,271	1,544,784	13,685	4,535,335
当期末残高	5,022,245	3,189,453	252,439	8,464,138	228,976	44,202,324

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	10,154,816	23,111,907	△757,515	35,509,209
当期変動額					
剰余金の配当			△791,977		△791,977
親会社株主に帰属する当期純利益			4,551,357		4,551,357
自己株式の取得				△266	△266
自己株式の処分		75,770		14,258	90,028
土地再評価差額金の取崩			△129,903		△129,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	75,770	3,629,476	13,992	3,719,238
当期末残高	3,000,000	10,230,586	26,741,384	△743,522	39,228,447

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,022,245	3,189,453	252,439	8,464,138	228,976	44,202,324
当期変動額						
剰余金の配当						△791,977
親会社株主に帰属する当期純利益						4,551,357
自己株式の取得						△266
自己株式の処分						90,028
土地再評価差額金の取崩						△129,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442,951	129,903	345,375	918,230	12,269	930,500
当期変動額合計	442,951	129,903	345,375	918,230	12,269	4,649,738
当期末残高	5,465,196	3,319,357	597,815	9,382,369	241,245	48,852,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,474,677	6,788,626
減価償却費	5,676,947	5,736,790
受取利息及び受取配当金	△191,646	△196,985
支払利息	422,856	407,488
固定資産処分損益 (△は益)	572,461	154,934
固定資産売却損益 (△は益)	△38,366	△7,089
売上債権の増減額 (△は増加)	57,529	213,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,552,634	△895,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,070,325	57,821
未払消費税等の増減額 (△は減少)	363,259	△129,031
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	757,448	△421,929
その他の負債の増減額 (△は減少)	△243,450	△696,916
その他	△301,513	229,079
小計	13,032,514	11,240,828
利息及び配当金の受取額	191,627	196,985
利息の支払額	△349,313	△344,926
補助金の受取額	20,188	41,993
法人税等の支払額	△1,296,369	△1,873,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,598,647	9,261,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,935,114	△7,992,407
固定資産の売却による収入	148,617	140,082
投資有価証券の取得による支出	—	△4,481
投資有価証券の売却による収入	32,933	442
投融資による支出	△414,169	△310,008
投融資の回収による収入	341,038	150,543
預り保証金の受入による収入	318,055	280,423
預り保証金の返還による支出	△1,005,118	△898,143
その他	13,284	△563,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,500,472	△9,197,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,192,000	△1,315,000
長期借入れによる収入	18,675,000	17,965,000
長期借入金の返済による支出	△16,914,369	△16,082,221
自己株式の取得による支出	△237	△266
配当金の支払額	△692,983	△791,977
非支配株主への配当金の支払額	△430	△430
その他	△20,826	△24,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,145,846	△249,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,671	△185,911
現金及び現金同等物の期首残高	2,747,077	2,699,406
現金及び現金同等物の期末残高	2,699,406	2,513,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として、各子会社の株式を保有し、報告セグメントごとに経営方針の発信、事業計画の意思決定を行うとともに、業績の評価を行っております。

したがって、当社は商品・サービス別を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「レジャー・サービス」の4つを報告セグメントとしております。

「運輸」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っております。また、一部保有資産の賃貸を行っており、賃貸先は主にグループ会社であります。「不動産」は、不動産分譲・賃貸・仲介・管理業、建築工事請負業及び環境エネルギー事業を行っております。「流通」は、石油製品・生活用品及びトラック・バス車両等の販売を行っております。「レジャー・サービス」は、ビジネスホテル・旅館・ドライブイン・索道・ゴルフ場の運営、旅行の斡旋、自動車教習所・造園土木・介護事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	24,771,364	34,532,381	33,153,363	11,979,662	104,436,772	—	104,436,772
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,832,821	1,116,348	2,378,362	247,681	5,575,213	△5,575,213	—
計	26,604,186	35,648,729	35,531,725	12,227,344	110,011,986	△5,575,213	104,436,772
セグメント利益	1,827,916	3,729,324	293,042	305,717	6,156,001	88,706	6,244,707
セグメント資産	54,484,587	97,650,952	16,075,698	7,122,861	175,334,100	△19,546,574	155,787,526
その他の項目							
減価償却費	2,240,907	2,693,855	354,267	423,067	5,712,098	△35,150	5,676,947
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,659,432	3,660,381	483,028	980,509	7,783,352	△55,827	7,727,52

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去等であります。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、前連結会計年度のセグメント資産については、組替え後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	24,384,213	34,616,376	34,556,799	12,687,459	106,244,848	—	106,244,848
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,796,502	1,152,462	2,577,497	233,479	5,759,941	△5,759,941	—
計	26,180,715	35,768,838	37,134,297	12,920,938	112,004,790	△5,759,941	106,244,848
セグメント利益	1,419,653	4,971,435	159,470	478,398	7,028,957	110,326	7,139,284
セグメント資産	55,506,844	100,304,156	17,012,782	8,435,190	181,258,973	△20,488,213	160,770,760
その他の項目							
減価償却費	2,259,770	2,658,008	365,094	485,520	5,768,393	△31,602	5,736,790
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,956,885	4,587,041	645,080	1,109,591	8,298,600	△39,473	8,259,126

(注) 調整額はセグメント間取引消去等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	444円19銭	490円26銭
1株当たり当期純利益	42円15銭	45円93銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,172,688	4,551,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,172,688	4,551,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,997	99,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。